

JASDAQ

証券コード：6888

コーポレート・ガイド

2008年6月期

2007年7月1日～2008年6月30日



The
United
Companies
of
ACMOS

アクモス株式会社

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただける
プロフェッショナルなサービスを提供いたします。

● **アクモスグループ**（平成20年6月30日現在）

商号：アクモス株式会社
設立：平成3年8月23日
資本金：6億9,325万円
主な事業内容：システム開発、エンジニア派遣、グループ統括
社員数：連結354名（単体194名）
ホームページ：http://www.acmos.co.jp/

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	議決権 比率 (%)	社員数 (名)	主な事業内容
株式会社アルティ	90,000	61.0	21	モバイルインターネットコンテンツ事業
株式会社エクスカル	26,000	50.0	20	IT製品のテスト事業
株式会社ジイズスタッフ	50,000	100.0	7	情報処理事業
アクシスコンサルティング株式会社	30,000	90.0	33	人材紹介、紹介予定派遣事業
株式会社マックスサポート	139,850	57.4	68	人材派遣事業

1. 子会社については、各社の直近の決算期末現在の状況を記載しております。
2. 議決権比率は、当社が保有する各社の議決権の割合を記載しております。
3. 社員数には平均臨時雇用者数は含まれておりません。また連結社員数には、その他の子会社の社員数11名が含まれております。
平均臨時雇用者数 連結116名（単体36名）

CONTENTS

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1 株主のみなさまへ | 8 連結財務諸表 |
| 2 連結業績ハイライト | 10 単独財務諸表 |
| 3 事業の概況 | 12 アンケート結果報告 |
| 5 特集 アクモスの課題と新中期事業計画 | 13 株式の状況／役員の状況 |

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
日ごろから格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度の日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界株式市況の悪化と、原油や食物資源高騰の影響を受けて、景気が停滞し、個人消費に悪影響を及ぼしはじめました。

当社グループは、「人材とITのソリューショングループ」として人材事業と情報技術事業の2事業を主軸とする事業を展開しております。

軽作業系人材派遣事業は、大手派遣会社が二重派遣等のコンプライアンス違反によって業務停止処分を受け、日雇い派遣が法律で禁止されれば、ビジネスモデルの変更を余儀なくされます。

当社グループの株式会社マックスサポートも例外ではなく、苦難の1年間でした。

当社グループの連結業績は、売上高7,376百万円（前期比29.3%の増加）、経常利益142百万円（前期比38.7%の減少）となり、増収減益となりました。

この原因は、株式会社マックスサポートが、外部環境の激変に対応できず、予算に比べて大幅に減収減益したことによります。

お蔭様で旧茨城ソフトウェア開発株式会社を合併したことにより、当社の業績は順調で、当社単独では、売上高1,359百万円、経常利益206百万円となり、上場以来初の決算配当を実施する運びとなりました。

既に公表しましたとおり、本年度は「CHANGE」の年と位置付け、基盤整備の年といたします。グループの収益力の向上をめざして、より一層努力いたしますので、引続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



アクモス株式会社
代表取締役

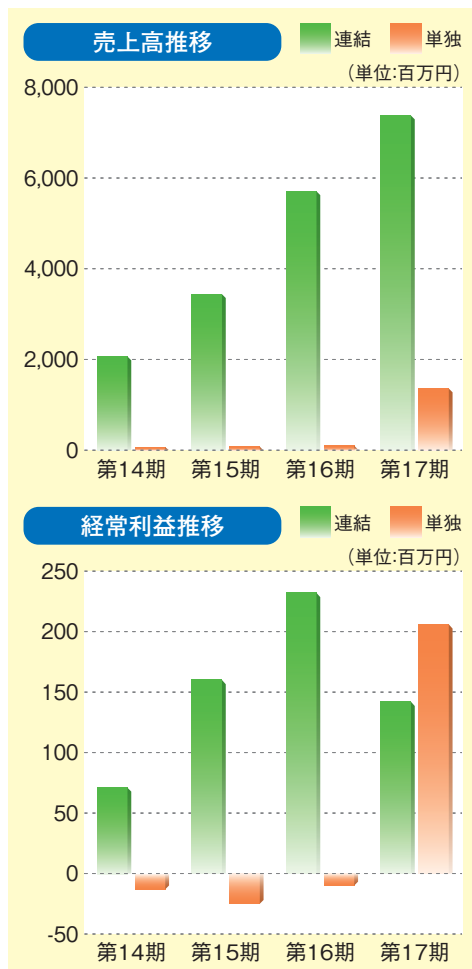
飯島 秀幸

平成20年9月

連結業績ハイライト

●当連結会計年度のポイント

1. 連結売上高 5期連続増収
2. 大手企業の法令違反問題が発覚した軽作業系派遣事業で収益力が低下し、営業利益は159百万円(前期比29.0%の減少)、経常利益は142百万円(前期比38.7%の減少)
3. のれんへの減損会計の適用、子会社の業務管理費返還等特別損失の発生により、当期純損失117百万円(前期は当期純利益59百万円)



●連結業績

(単位:百万円単位未満切捨 1株当たり情報を除く)

	第14期 (2005年6月期)	第15期 (2006年6月期)	第16期 (2007年6月期)	第17期 (2008年6月期)
売上高	2,064	3,438	5,706	7,376
経常利益	80	160	232	142
当期純損益 (△損失)	36	91	59	△117
1株当たり当期純損益 (△損失)(円)	493.47	853.52	580.87	△1,152.78
総資産	1,907	4,057	4,341	3,905
純資産	925	2,263	2,367	2,175

●単独業績

(単位:百万円単位未満切捨 1株当たり情報を除く)

	第14期 (2005年6月期)	第15期 (2006年6月期)	第16期 (2007年6月期)	第17期 (2008年6月期)
売上高	63	77	96	1,359
経常利益(△損失)	△14	△28	△11	206
当期純損益 (△損失)	△15	56	50	205
1株当たり当期純損益 (△損失)(円)	△200.99	587.42	498.19	2,019.16
総資産	891	1,419	1,812	2,438
純資産	880	1,410	1,460	1,649

情報技術事業

売上高3,193百万円(前期比22.7%の増加)、営業利益233百万円(前期比29.3%の増加)

システム開発事業は、総合電機メーカー及びそのグループ企業との取引が堅調で、売上高は2,599百万円、営業利益は203百万円となりました。

テスト事業では、USB規格認証については堅調でしたが、第三者検証分野ではこれまで売上に貢献してきた定額契約の案件が終了したことによる影響や競合企業との価格競争において優位性を発揮できなかったこと等から、売上高は364百万円、営業利益は20百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、NTTドコモのユーザー数の鈍減によるコンテンツ利用者の減少をモバイルアフィリエイトの活用等販促・広報活動の充実により限定的な数の減少に抑えました。ユニークなCM展開により、ソフトバンクモバイルの利用者数がナンバーポータビリティの導入以後増えたことから、コンテンツユーザーも増えつつあります。一部のコンテンツの配信が計画どおりに配信できなかったことの影響もあり売上高は229百万円、営業利益は9百万円となりました。



株式会社アルティ :

PSP®(PlayStation®Portable)用ゲームソフトにコンテンツ提供

『ワールド・ネバーランド 2in1 Portable
オルド王国物語&プルト共和国物語』

好評発売中・発売価格:3,990円(税込)

©KAMUI FUJIWARA ©2008fonfun corporation ©2008alth inc.

※PSP®(PlayStation®Portable)はソニー株式会社の登録商標です

人材事業

売上高4,185百万円(前期比28.5%の増加)、営業利益72百万円(前期比51.1%の減少)

人材紹介・国際人材事業においては、紹介事業分野では転職市場が活況であることから堅調に推移し、国際人材事業の外国人IT技術者の派遣事業の売上も加わったことから、売上高は440百万円となりましたが、業務の伸長にともない人材を採用し、増員に合わせ事務所スペースの拡張を行ったこと等から営業利益は19百万円でした。

人材採用事業では、大型の採用業務の受注案件が減少したため売上高が160百万円に留まり、営業損失11百万円になりました。

人材派遣・アウトソーシング事業は、関西地区で行っている事務系の派遣事業は上半期においてはほぼ前年並みに推移いたしましたがグループ事業の再編のため下半期に売却いたしました。

業界の大手企業の二重派遣や法令に抵触する業種への派遣が問題となり、日雇い派遣に代表される短期間の派遣契約を禁止する法令の改正に向けた検討がなされるなか、最大手企業が廃業する等業界を取り巻く経営環境が著しく変化した1年となりました。当社グループの人材派遣事業の売上高合計は2,748百万円、営業損失は61百万円となっております。

その他の人材系事業は、売上高834百万円、営業利益126百万円となっております。そのうち、情報処理事業の売上高は455百万円となり売上増となりましたが、環境省からの疫学調査案件の入札による獲得や大手企業の制服変更にとまなうデータ集計業務を商社から受託したこと等が貢献したことによるものです。その他ポスティング事業は、組織再編による合理化に努め、売上高379百万円となっております。



アクシスコンサルティング株式会社

明日の日本経済の成長を担う ビジネスリーダーを
を対象とした各種セミナーを開催

アクモスの課題と新中期事業計画

連結売上高は5期連続対前期比増となるも、
2003年6月期以来の当期純損失となった第17期事業年度——。
中期戦略を見直し、2008年7月より新中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期)に基づく
経営戦略に取り組むアクモスの現在、将来を語る。

アクモス株式会社 代表取締役社長 飯島 秀幸

Q 中期事業計画(2007年～2009年)のレビューをお願いします。

まず、数値目標についてですが、初年度の前連結会計年度の売上高は57億円(計画は45億円)、経常利益は2.3億円(計画は1.8億円)と順調に業績を伸長することができました。

第2年度目の当連結会計年度は、売上高は73億円で5期連続増収となりました。経常利益は1.4億円(計画は5億円、業績予想は3億円)で、また、5期振りに当期純損失1.1億円

の結果となったことは、経営環境の変化に即応していくことへの努力を、より一層強めなければならぬと痛感した1年でした。

数値目標以外では、5項目を重点目標として取り組みました。中でも当社として創業事業以来の新規事業であるエンジニアの派遣事業を開始したこと、子会社だった旧茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併し、連邦経営モデルの再構築の第1歩を踏み出すことができたことは、事業基盤をより強くすることができたのではないかと考えております。

● 中期事業計画レビュー

	2007年6月期		2008年6月期	
	計画	実績	計画	実績
売上高	45億円	57億円	80億円	73億円
経常利益	1.8億円	2.3億円	5億円	1.4億円

新中期
事業計画へ
移行

経営環境の変化

子会社化
人材派遣 1社
情報処理 1社

軽作業
派遣業界
大手2社で
不正発覚

2008年
事業持ち
株会社化

環境変化
への対応

景気の減速感拡大

1年目

2年目

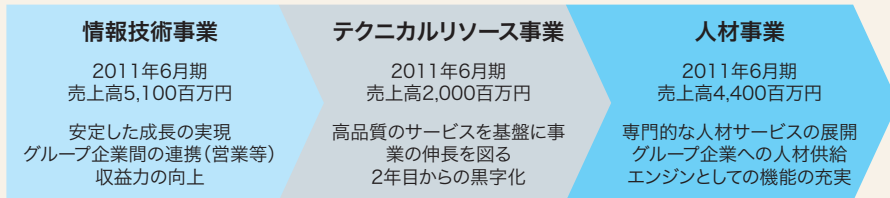
3年目

● 重点目標

重点項目	2007年7月以降の進捗
M&Aによる有望子会社の発掘と支援	新規M&A 株式会社マックスサポート(人材派遣)、株式会社ジイズスタッフ(情報処理) 2社 経営人材の発掘 当社…執行役員制度導入
コーポレートガバナンスの確立	グループルール…財務報告にかかる内部統制監査体制の整備 長期ビジョン・戦略策定プログラム
新規事業開拓	2008年5月 技術者の特定派遣・テクニカルリソース事業部新設
子会社成長支援と子会社間の協力体制	2008年5月 事業本部新設…事業支援体制の強化
アクモスモデルの再構築	2008年1月 旧茨城ソフトウェア開発株式会社吸収合併

● 新中期事業計画 事業分野別重点目標

2011年6月期の連結売上高目標 200億円



戦略的M&A・業務提携

2011年6月期 M&Aにより取得した企業による3年後の売上高8,500百万円
お客様に感動していただけるプロフェッショナルサービスを提供することのできる優れた技術力、人材力、成長力のある企業とのM&A、業務提携の実施

ションのお客様への提供を通じ、持続的に成長することを目指しています。

新中期事業計画では、事業分野別に重点目標を掲げ、3年後の平成23年(2011年)6月期のグループ連結売上高200億円、経常利益10億円、当期純利益4億円、グループ社員数1,500名を目標の達成に向けてグループ事業の伸長を図ります。

Q 新中期事業計画に変更した理由は？

事業持ち株会社となったことが大きな理由ではありますが、景気変動、技術の進歩や法制度の改正等、昨今の経営環境の変化には凄まじささえ感じます。経営者としては、これらの変化をある程度予測し、計画を立案するのですが、実行期間の3年間に亘って中期計画を変えないで維持し続けることは、現実的ではありません。

そこで、新中期事業計画からはローリング方式を採用し、毎年度末に経営環境の変化を分析し、翌年度からの3年間の事業計画の見直しを行うことにいたしました。

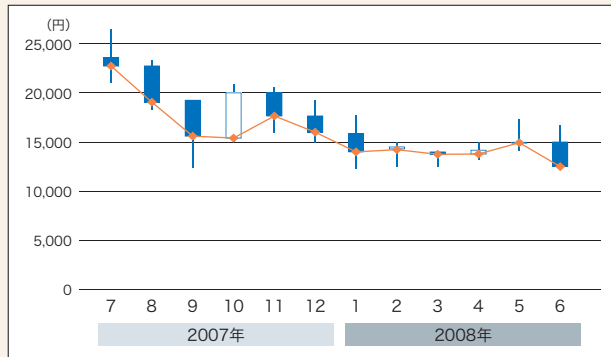
Q 新中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期)についてご説明ください。

2008年7月からの3年間を実行期間とする新中期事業計画ですが、新たに制定した「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。」という経営理念に基づき、プロフェッショナルサービス事業(お客様の期待値を超える専門的なサービス事業)を事業領域とする当社グループのソリュー

Q 株価の面では低迷が続いています。

株価対策としては、自己株式の市場からの買付けを実施しましたが、元々が株価への影響を与えないよう信託契約に基づく買付けしかできない仕組みになっております。取引も活発ではなく、計画どおりの買付けが実行できなかったのが残念です。株主様アンケートでは「なぜもっと買い付けられないのか?」とお叱りも受けましたが、ご理解いただければと思います。

● 株価推移(2007年7月～2008年6月)



当期は、長年の経営課題でもあった決算配当を実施できることになりました。

現状株価への影響については良い結果はでておりませんが、今後とも継続的な配当の実施のため、連結当期純利益の30%の配当を目指してまいります。

※上記の内容のうち、将来予測にかかわる数値や将来に言及した内容については、今後の経済状況等の環境変化によって、実際とは異なる場合がございますので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。



*

事業本部の取り組み 代表取締役副社長 檜山 秀夫

新中期事業計画に沿って事業本部に事業支援、事業創出機能を集約致しました。

第一の目的として

現在はお客様のニーズの多様化に即した、きめ細かい最適化が求められています。当社だけにとられる事なくアクモグループ企業の総合力を結集し、必要であればM&Aも視野に入れてお客様の期待値を大幅に超えることがサービスの原点と捉えプロフェッショナルサービスを提供してまいります。

又、既存のITソリューション事業（茨城本社）で30数年培ったノウハウを生かし首都圏のお客様のニーズに即応出来るよう新たにIT基盤や組込等を中心としたテクニカルリソース事業を立ち上げました。

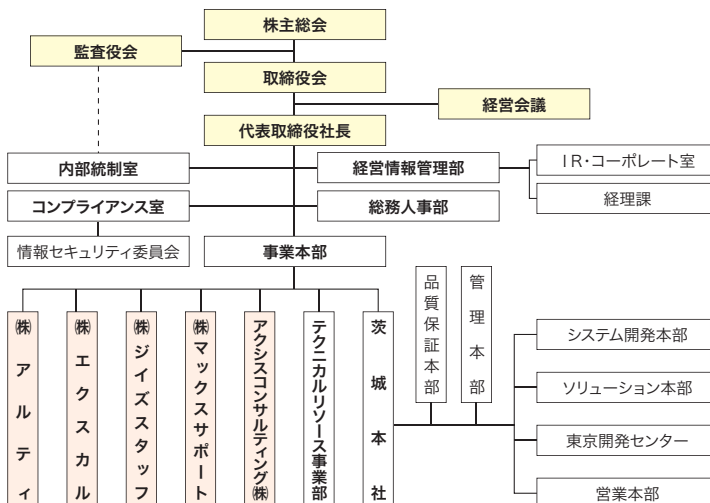
第二の目的として

事業本部集約にはコンプライアンスや情報セキュリティの徹底と教育を行い信頼と品質にも重点を置き、常にお客様の安心と満足を追求してまいります。

第三の目的として

当社及びアクモグループ企業全社員が共通の経営理念である「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（略称:PSP）」を目指すためであります。

● 組織図（2008年9月1日現在）



*写真（左）代表取締役社長 飯島 秀幸 （右）代表取締役副社長 檜山 秀夫

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第16期	第17期
	2007年6月30日現在	2008年6月30日現在
資産の部		
流動資産	2,586,313	2,535,029
固定資産	1,754,864	1,370,010
有形固定資産	332,892	307,182
無形固定資産	1,125,851	600,999
投資その他の資産	296,120	461,828
資産合計	4,341,177	3,905,039

(単位:千円)

科目	第16期	第17期
	2007年6月30日現在	2008年6月30日現在
負債の部		
流動負債	1,176,670	1,116,932
固定負債	797,202	612,654
負債合計	1,973,873	1,729,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	149,830	46,422
自己株式	△1,038	△16,810
株主資本合計	2,094,092	1,974,912
評価・換算差額等	1,122	△608
新株予約権	1,000	—
少数株主持分	271,089	201,148
純資産合計	2,367,304	2,175,452
負債及び純資産合計	4,341,177	3,905,039

●連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第16期	第17期
	自 2006年7月 1日 至 2007年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2008年6月30日
売上高	5,706,266	7,376,709
売上原価	3,557,154	4,841,652
売上総利益	2,149,112	2,535,056
販売費及び一般管理費	1,924,320	2,375,407
営業利益	224,791	159,649
営業外収益	35,685	22,630
営業外費用	28,003	39,792
経常利益	232,472	142,486
特別利益	97,454	60,730
特別損失	68,443	205,284
税金等調整前当期純損益	261,483	△2,067
法人税、住民税及び事業税	132,463	101,677
法人税等調整額	53,411	56,544
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	16,278	△43,155
当期純損益	59,330	△117,133

⇒P2業績ハイライト 連結当連結会計年度のポイントをご参照ください。

ポイント解説 資産の部

総資産は、3,905百万円で、前期より436百万円の減少となりました。主な減少理由は、子会社の売却による連結除外、のれんへの減損会計適用等によるものです。

ポイント解説 負債、純資産の部

負債の合計金額は、1,729百万円となり、前期より244百万円減少しました。減少の主な理由は、子会社の売却による連結除外、借入金の減少等によるものです。当期中に自己株式16百万円を市場買付により取得しました。自己株式を除く株主資本は1,974百万円、純資産は2,175百万円、自己資本比率は50.6%となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第16期	第17期
	自 2006年7月 1日 至 2007年6月30日	自 2007年7月 1日 至 2008年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,608	△14,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,460	△32,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,791	78,984
現金及び現金同等物の増加額	177,939	31,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,735	1,332,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,675	1,364,667

(注)

1. 連結財務諸表中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 連結株主資本等変動計算書は、第17期分のみ記載しております。

●連結株主資本等変動計算書 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年6月30日残高	693,250	1,252,050	149,830	△1,038	2,094,092
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			117,133		117,133
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			13,724		13,724
自己株式の取得				△15,771	△15,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△103,408	△15,771	△119,180
2008年6月30日残高	693,250	1,252,050	46,422	△16,810	1,974,912

(単位:千円)

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2007年6月30日残高	1,122	1,000	271,089	2,367,304
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				117,133
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減				13,724
自己株式の取得				△15,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,730	△1,000	△69,940	△72,671
連結会計年度中の変動額合計	△1,730	△1,000	△69,940	△191,851
2008年6月30日残高	△608	—	201,148	2,175,452

単独財務諸表

●貸借対照表 (2008年6月30日現在)

(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	1,085,956
現金及び預金	787,473
受取手形	1,305
売掛金	250,338
仕掛品	19,044
貯蔵品	728
未収金	8,381
前払費用	9,664
繰延税金資産	7,249
その他流動資産	3,247
貸倒引当金	△1,477
固定資産	1,352,613
有形固定資産	203,723
建物	113,055
構築物	8,533
工具器具備品	13,299
土地	68,836
無形固定資産	6,828
電話加入権	378
ソフトウェア	6,449
投資その他の資産	1,142,061
投資有価証券	21,656
関係会社株式	1,039,747
保険積立金	30,910
保証金	45,337
繰延税金資産	4,379
その他投資	30
資産合計	2,438,570

科目	金額
負債の部	
流動負債	445,218
買掛金	49,554
一年以内返済 長期借入金	93,120
未払金	20,942
未払法人税等	16,216
預り金	3,417
未払費用	185,292
賞与引当金	12,880
前受金	35,821
その他流動負債	27,974
固定負債	343,760
長期借入金	343,760
負債合計	788,978
純資産の部	
株主資本	1,650,200
資本金	693,250
資本剰余金	661,338
資本準備金	661,338
利益剰余金	312,423
その他利益剰余金	312,423
繰越利益剰余金	312,423
自己株式	△16,810
評価・換算差額等	△608
その他有価証券 評価差額金	△608
純資産合計	1,649,592
負債純資産合計	2,438,570

●損益計算書 (自 2007年7月 1日 至 2008年6月30日) (単位:千円)

科目	金額
売上高	1,359,137
売上原価	826,807
売上総利益	532,329
販売費及び一般管理費	400,981
営業利益	131,348
営業外収益	82,089
受取利息及び配当金	76,029
雑収入	6,060
営業外費用	7,230
支払利息	7,022
雑損失	207
経常利益	206,206
特別利益	201,113
子会社株式売却益	80,556
投資有価証券売却益	1,865
抱合せ株式消滅差益	118,690
特別損失	149,675
固定資産除却損	571
子会社株式評価損	140,751
特別修繕費	7,900
事務所閉鎖損	452
税引前当期純利益	257,644
法人税、住民税及び 事業税	27,624
法人税等調整額	24,855
当期純利益	205,164

●株主資本等変動計算書 (自 2007年7月1日 至 2008年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年6月30日残高	693,250	661,338	107,258	△1,038	1,460,807	—	1,460,807
事業年度中の変動額							
当期純利益			205,164		205,164		205,164
自己株式の取得				△15,771	△15,771		△15,771
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△608	△608
事業年度中の変動額合計	—	—	205,164	△15,771	189,392	△608	188,784
2008年6月30日残高	693,250	661,338	312,423	△16,810	1,650,200	△608	1,649,592

(注)

1. 財務諸表中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 「コーポレートガイド 2007年6月期」までは、単独の財務諸表の記載を行っていなかったため前期との比較は行っておりません。

テクニカルリソース事業部 本格始動

アクモスのエンジニア・チームは、お客様のテクニカルリソースとして貢献します。

アクモスのテクニカルリソース事業は、アクモスグループの多彩なIT、人材のソリューションの活用・連携により、日本の“ものづくり”を担う製造業や日本経済の中核を支える金融機関等のお客様に対し、IT基盤、組込み系ソフト開発等の分野において、優秀なエンジニア、エンジニア・チームの派遣を行うテクニカルリソースサービスを展開してまいります。

IT基盤系

- システム基盤コンサルティング
- システム基盤設計支援
- システム構築サポート
- IT基盤系テスト支援
- IT基盤系運用支援

組込み・評価系

先行開発領域:

- 開発ツール制作
- BB検証・LSI検証

商用開発領域:

- 組込みアプリケーション開発
- デバイスドライバー開発

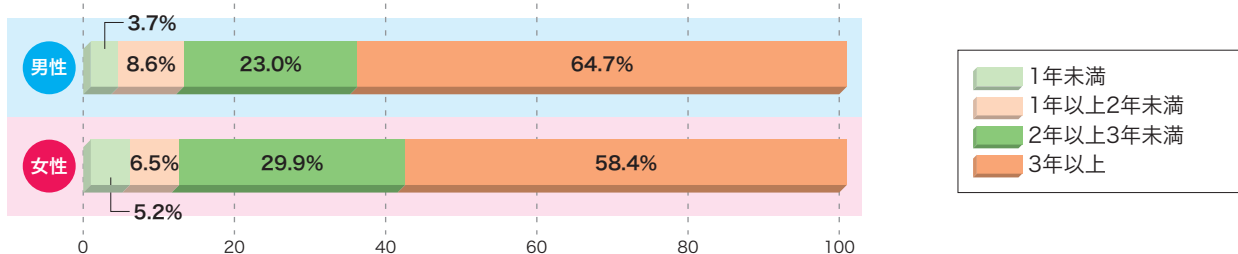


アクモス株式会社テクニカルリソース事業部

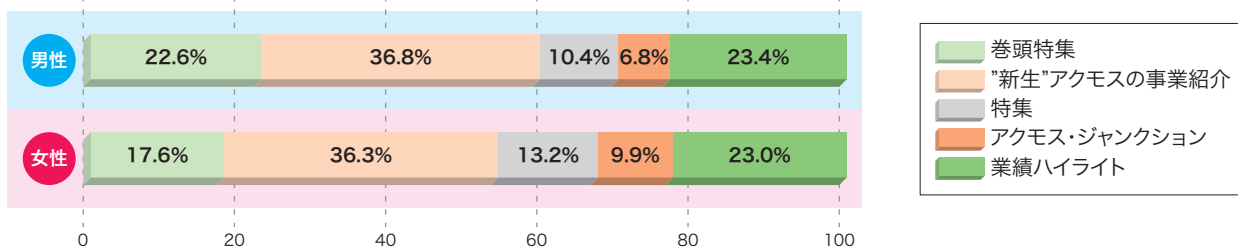
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地 神保町錦明ビル
TEL:03-3239-8139 FAX:03-3239-2428

アンケート結果報告

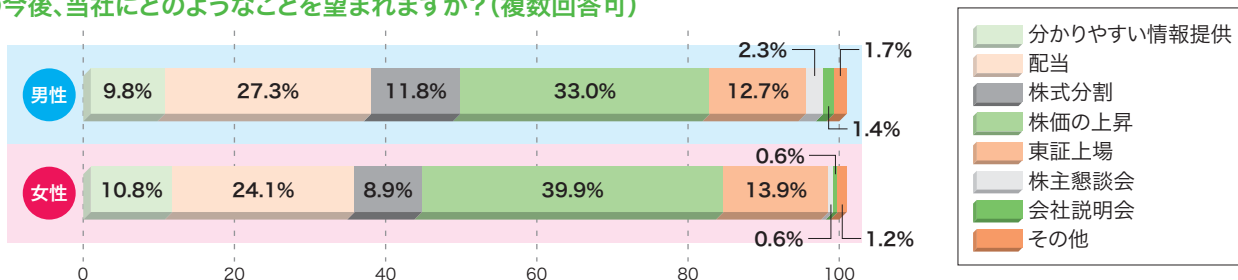
●当社の株式の保有期間はどのくらいですか？



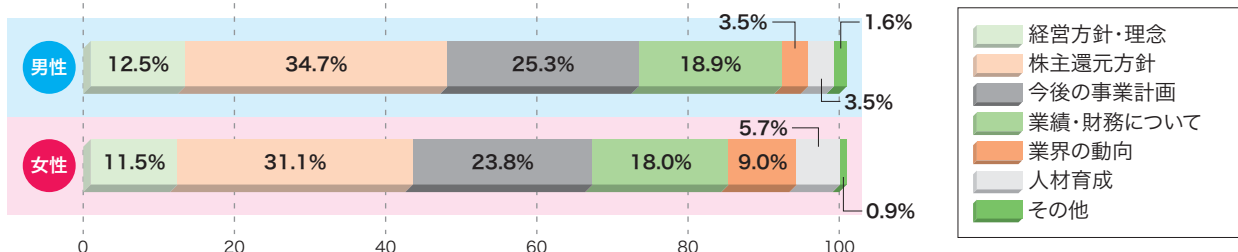
●「アクモス ハイウェイ」をご覧いただきご回答ください。興味をもたれた記事は何ですか？（複数回答可）



●今後、当社にどのようなことを望まれますか？（複数回答可）



●当社に関して、もっとお知りになりたい情報は何か？（複数回答可）



株式の状況

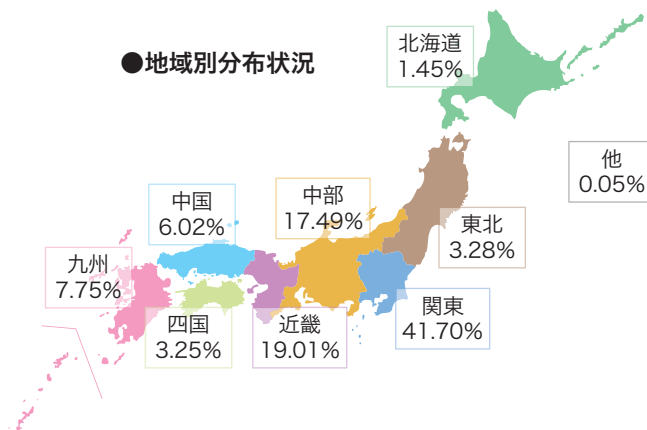
(平成20年6月30日現在)

- 発行可能株式数 323,000株
- 発行済株式総数 102,155株
- 議決権を有する株主数 4,332名
- 大株主(*)

株主名	持株数
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	19,050株
飯島秀幸	10,438株

*自己株式を除く発行済株式総数の10分の1以上の株の株式を有する株主を記載しております。

●地域別分布状況



役員状況

- 取締役・監査役・執行役員(平成20年9月26日現在)*

取締役	代表取締役社長	飯島秀幸	執行役員	社長執行役員	檜山秀夫
	代表取締役副社長	檜山秀夫	専務執行役員	専務執行役員	山藤修一
	専務取締役	山尾幸弘	常務執行役員	常務執行役員	上野名一隆
	取締役相談役	宮本治	執行役員	執行役員	桑石川功稔
	取締役	金子登志雄	執行役員	執行役員	川瀬勉
	取締役(社外)	柴田洋一	執行役員	執行役員	川瀬勉
	取締役(社外)	倉井康則	執行役員	執行役員	川瀬勉
監査役	監査役(常勤)	荻原啓一	執行役員	執行役員	鈴木伸耕
	監査役(非常勤)	星野隆宏	執行役員	執行役員	深川明一
	監査役(非常勤)	平野喜久臣	執行役員	執行役員	中川智宏

*取締役及び監査役については、第17回定時株主総会終了後の状況を記載しております。

- 主な事業所

本社	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地 神保町錦明ビル	TEL:03-3239-2377
茨城本社	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松2713番地7	TEL:029-270-5555
つくば事業所	〒305-0045 茨城県つくば市梅園二丁目7番3号 つくばシティビル6F	TEL:029-860-2021
いわき事業所	〒970-8026 福島県いわき市平字菱川町4番9号 菱川ビル4F	TEL:0246-21-6585
東京開発センター	(住所 本社と同じ)	TEL:03-3239-2427
テクニカルリソース事業部	(住所 本社と同じ)	TEL:03-3239-8139

□株主メモ

事業年度

7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会

毎年9月下旬

公告方法

電子公告

http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html

(電子公告により行なうことが事故その他やむをえない事情によりできない場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。)

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

□株式事務関係のお問い合わせ先

●株式に関するお手続き

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部テレフォンセンター

電話0120-232-711(通話料無料)

受付時間 土日祝日を除く 9:00-17:00

東京都江東区東砂七丁目10番11号

(〒137-8081)

●お手続き用紙の請求

自動音声24時間受付

電話0120-244-479(通話料無料)

または、

三菱UFJ信託銀行 証券代行部 Webサイト

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株券電子化 お早めにご確認ください



株券をご自宅や貸金庫等ご本人で管理されている株主様は、株券のご名義をご確認ください。

ご本人様の名義になっていないと他人名義のまま記録処理されることになり、株主としての権利を失う恐れがあります。

当社の株券をお持ちの株主様は・・・

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレフォンセンター
電話0120-232-711(通話料無料)またはお近くの証券会社にご相談ください。



本社

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町三丁目23番地

神保町錦ビル

TEL: 03-3239-2377 FAX: 03-5275-2890



茨城本社

〒319-1112

茨城県那珂郡東海村村松2713番地7

TEL: 029-270-5555 FAX: 029-270-5531

The
United
Companies
of
ACMOS
アクモス株式会社

JASDAQ
証券コード: 6888

<http://www.acmos.co.jp/>

[編集・発行] アクモス株式会社 経営情報管理部

[制作] プリートデザイン有限公司

[印刷] 宝印刷株式会社



印刷用紙は再生紙を使用しております。